

平成26年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社構造計画研究所

上場取引所 東

 コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 正太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 湯口 達夫

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

TEL 03-5342-1141

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第2四半期の業績(平成25年7月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第2四半期	3,735	14.9	△117	—	△144	—	△111	—
25年6月期第2四半期	3,250	23.1	△453	—	△487	—	△292	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第2四半期	△20.17	—
25年6月期第2四半期	△51.43	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年6月期第2四半期	10,717	3,490	32.6
25年6月期	9,807	3,680	37.5

(参考)自己資本 26年6月期第2四半期 3,490百万円 25年6月期 3,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
26年6月期	—	0.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	20.00 ～30.00	20.00 ～30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年6月期2Q	6,106,000 株	25年6月期	6,106,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年6月期2Q	535,228 株	25年6月期	592,128 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年6月期2Q	5,545,772 株	25年6月期2Q	5,688,816 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(持分法損益等)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出のみならず、個人消費や設備投資にも回復傾向が確認され、拡大局面にありました。しかしながら、現政権による増税の表明から、個人消費や住宅関連投資などの需要が現在は高まっていますが、増税後は駆け込み需要の反動から、景気の冷え込みが予想され、更なる経済成長には予断を許さない状況にあります。

このような経営環境の中において、当社は、創業理念の趣旨を堅持しつつ、より発展した理念として「大学、研究機関と実業界をブリッジする Professional Design & Engineering Firm」を掲げ、当社の組織に蓄積されてきた「組織知」に加え、大学・研究機関と共同研究の中で培った「学問知」、顧客・アライアンス企業との協業の中で培った「経験知」を融合し、生み出された「工学知(エンジニアリング)」を使って、今後の震災復興活動や「次世代の社会構築(デザイン)」の促進に貢献できるよう努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は37億35百万円(前年同四半期比4億84百万円増)、営業損失は1億17百万円(前年同四半期比3億35百万円損失減)、経常損失は1億44百万円(前年同四半期比3億43百万円損失減)、四半期純損失は1億11百万円(前年同四半期比1億80百万円損失減)となり、いずれの指標も前年同四半期に比べ改善しております。

なお、当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末にかけて、成果品の引き渡しが集中することから、第2四半期累計期間に占める売上高の割合は低い水準となる傾向があります。当第2四半期累計期間の損失は、かかる季節変動による影響であります。

当第2四半期累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、当社では社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。以下の3セグメントがシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが、当社の事業特性となっております。各報告セグメントに関しては、3.(4)四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)のⅡ当第2四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)もご参照ください。

【エンジニアリングコンサルティング】

当第2四半期累計期間においては、建築構造計算業務支援のためのコンサルティング業務、安心・安全な社会構築を支援するコンサルティング業務及び防災関連のコンサルティング業務が好調に推移したことにより、エンジニアリングコンサルティング事業における当第2四半期累計期間の売上高は11億84百万円(前年同四半期比14百万円増)、セグメント利益(営業利益)は1億73百万円(前年同四半期比1億45百万円増)となり、受注残高は30億94百万円(前年同四半期比4億68百万円増)となりました。

【システムソリューション】

当第2四半期累計期間においては、大手住宅メーカー向け構造計算システム及び住宅設備メーカー向けシステムなどの開発業務が好調に推移したことにより、システムソリューション事業における当第2四半期累計期間の売上高は15億39百万円(前年同四半期比2億11百万円増)、セグメント利益(営業利益)は2億28百万円(前年同四半期比1億34百万円増)となり、受注残高は21億40百万円(前年同四半期比4億12百万円増)となりました。

【プロダクツサービス】

当第2四半期累計期間においては、製造系設計者向けCAEソフトや製造業のリスクマネジメントソリューション及びネットワーク通信シミュレータなどの販売が好調に推移したことにより、プロダクツサービス事業における当第2四半期累計期間の売上高は10億11百万円(前年同四半期比2億57百万円増)、セグメント利益(営業利益)は1億53百万円(前年同四半期比56百万円増)となり、受注残高は7億34百万円(前年同四半期比1億46百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて34.9%増加し、37億38百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億38百万円、仕掛品が4億91百万円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.8%減少し、69億78百万円となりました。これは、主に建物が32百万円、ソフトウェアが29百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて9.3%増加し、107億17百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて28.7%増加し、53億10百万円となりました。これは、主に短期借入金が17億円増加する一方、未払費用が3億4百万円、その他に含まれる未払法人税等が3億44百万円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて4.2%減少し、19億16百万円となりました。これは、主に長期借入金が1億24百万円減少する一方、退職給付引当金が47百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて18.0%増加し、72億27百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて5.2%減少し、34億90百万円となりました。これは、主に利益剰余金が2億27百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6億18百万円(前年同四半期比1億59百万円増加)となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、9億48百万円(前年同四半期比4億97百万円の支出増)となりました。主な要因は、資金の流入では賞与引当金の増加額1億93百万円、資金の流出ではたな卸資産の増加額4億92百万円、未払費用の減少額3億4百万円、法人税等の支払額3億45百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、57百万円(前年同四半期比2億38百万円の支出減)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出30百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、12億43百万円(前年同四半期比5億89百万円収入増)となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額17億円及び長期借入金の返済による支出3億99百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済は、現政権により実施された経済政策及び金融政策などにより回復基調にあるものの、税制改正による景気の腰折れ懸念や、中国経済をはじめとする新興国経済の成長ペースが鈍化している点など、楽観視できない状況にあります。

当社の対面業界におきましても、先行き不透明な状況は否めず、当社を取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にありますが、当社では①品質管理のより一層の向上による強固な収益構造の構築、②独自技術の提供により高収益を確保できるエンジニアリングコンサルティングビジネスの拡大、③大学・研究機関との共同研究及び独自技術を持つ国内外企業とのアライアンスを含む経営資源の拡充に努めることで、高い顧客満足度と付加価値の向上に努めてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,316	618,600
受取手形及び売掛金	1,257,407	1,441,712
半製品	2,176	3,708
仕掛品	431,310	922,353
前渡金	43,055	33,104
前払費用	342,625	371,512
その他	362,540	393,581
貸倒引当金	△47,595	△45,905
流動資産合計	2,771,836	3,738,666
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,920,854	1,888,006
土地	3,558,650	3,558,650
その他(純額)	103,959	93,009
有形固定資産合計	5,583,464	5,539,667
無形固定資産		
ソフトウェア	386,030	356,174
その他	12,893	13,001
無形固定資産合計	398,923	369,175
投資その他の資産		
投資有価証券	104,249	89,730
その他	993,933	1,025,086
貸倒引当金	△44,838	△44,838
投資その他の資産合計	1,053,343	1,069,978
固定資産合計	7,035,731	6,978,821
資産合計	9,807,568	10,717,487
負債の部		
流動負債		
買掛金	271,711	231,809
短期借入金	1,290,000	2,990,000
1年内返済予定の長期借入金	610,000	335,000
未払金	220,702	260,583
未払費用	430,539	126,344
前受金	761,306	1,080,830
賞与引当金	—	193,152
受注損失引当金	5,806	4,535
その他	537,241	88,620
流動負債合計	4,127,307	5,310,877

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
固定負債		
長期借入金	609,420	484,720
退職給付引当金	1,310,500	1,357,710
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	15,452	15,614
その他	24,491	18,541
固定負債合計	1,999,863	1,916,585
負債合計	6,127,171	7,227,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,041,464	1,041,464
利益剰余金	2,165,952	1,938,288
自己株式	△542,799	△502,568
株主資本合計	3,674,818	3,487,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,578	2,639
評価・換算差額等合計	5,578	2,639
純資産合計	3,680,396	3,490,024
負債純資産合計	9,807,568	10,717,487

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,250,647	3,735,167
売上原価	1,946,008	2,115,303
売上総利益	1,304,639	1,619,864
販売費及び一般管理費	1,757,663	1,736,959
営業損失(△)	△453,024	△117,094
営業外収益		
受取利息	45	96
受取配当金	1,023	1,026
未払配当金除斥益	1,192	1,041
貸倒引当金戻入額	437	1,187
その他	1,785	1,517
営業外収益合計	4,484	4,869
営業外費用		
支払利息	30,109	23,975
関係会社出資運用損	1,046	39
その他	7,724	7,870
営業外費用合計	38,880	31,885
経常損失(△)	△487,419	△144,110
特別損失		
投資有価証券評価損	—	11,950
固定資産除却損	119	16
特別損失合計	119	11,966
税引前四半期純損失(△)	△487,539	△156,077
法人税、住民税及び事業税	4,053	4,531
法人税等調整額	△199,020	△48,766
法人税等合計	△194,967	△44,234
四半期純損失(△)	△292,571	△111,842

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△487,539	△156,077
減価償却費	119,301	122,049
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55,490	47,209
受注損失引当金の増減額(△は減少)	5,829	△1,271
賞与引当金の増減額(△は減少)	107,892	193,152
投資有価証券評価損益(△は益)	—	11,950
受取利息及び受取配当金	△1,069	△96
支払利息	30,109	23,975
売上債権の増減額(△は増加)	248,073	135,218
たな卸資産の増減額(△は増加)	△395,947	△492,574
仕入債務の増減額(△は減少)	△58,796	△50,586
未払金の増減額(△は減少)	△5,878	4,083
未払費用の増減額(△は減少)	17,999	△304,194
その他	△45,286	△111,214
小計	△409,820	△578,375
利息及び配当金の受取額	1,069	96
利息の支払額	△33,049	△24,450
法人税等の支払額	△8,810	△345,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	△450,611	△948,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,643	△8,741
無形固定資産の取得による支出	△51,710	△30,572
関係会社株式の取得による支出	△200,005	—
その他	△34,337	△18,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,697	△57,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	900,000	1,700,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△621,240	△399,700
自己株式の取得による支出	△188,456	—
自己株式の処分による収入	58,925	67,645
配当金の支払額	△85,516	△115,556
リース債務の返済による支出	△9,342	△8,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	654,368	1,243,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175	△45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△92,115	238,284
現金及び現金同等物の期首残高	551,093	380,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	458,978	618,600

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	エンジニア リングコン サルティン グ	システム ソリューシ ョン	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,169,749	1,327,536	753,361	3,250,647	—	3,250,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,169,749	1,327,536	753,361	3,250,647	—	3,250,647
セグメント利益又は損失(△)	27,199	94,282	97,333	218,816	△671,840	△453,024

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△671,840千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	エンジニア リングコン サルティン グ	システム ソリューシ ョン	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,184,694	1,539,364	1,011,109	3,735,167	—	3,735,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,184,694	1,539,364	1,011,109	3,735,167	—	3,735,167
セグメント利益又は損失(△)	173,106	228,673	153,869	555,649	△672,744	△117,094

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△672,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	200,005千円	200,005千円
持分法を適用した場合の投資の金額	199,798千円	201,554千円
	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—千円	1,756千円

(注) 前第2四半期会計期間より、株式取得によってプロメテック・ソフトウェア株式会社を関連会社としておりますが、みなし取得日を平成24年12月31日としているため、前第2四半期累計期間においては持分法を適用した場合の投資利益は発生しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて

当社は、平成26年2月13日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 買付け等の目的

当社は、平成25年9月25日に、合同会社A s t i インベストメント(以下「A s t i」といいます。)から、平成25年9月30日付で当社普通株式1,760,800株(本日現在の当社の発行済株式総数(6,106,000株)に対する割合28.84%(小数点以下第三位四捨五入しています。))を主要株主他1名から譲り受けることに合意した旨の連絡を受け、当社は平成25年9月26日付で主要株主他1名がそれぞれ提出した大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日は両者とも平成25年9月25日)並びに平成25年10月2日付でA s t iが提出した大量保有報告書(報告義務発生日は平成25年9月25日)をもって当該合意がなされ更に株式の譲渡が実際に行われたことを確認しました。

当社は、当社の筆頭株主であり主要株主であるA s t iが、投資会社という性格上、同社に安定的に当社普通株式を継続して保有いただけない可能性があることを前提とし、将来的に大量の当社普通株式が売却されることを視野に入れて、当社の経営方針や事業計画、財務状況等を踏まえ今後の資本政策について慎重に検討し、一時的に大量の当社普通株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場株価に与える影響並びに株主構成が大幅に変更されることによる経営の不安定化を鑑み、平成25年10月頃に当社が自己株式として取得することの可能性の検討を開始し、自己株式の取得の方法としては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 取締役会決議の内容

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,400,100株(上限とする。) |
| (3) 取得価額の総額 | 1,400,100,000円(上限とする。) |
| (4) 取得する期間 | 平成26年2月14日から平成26年4月30日まで |

3. 公開買付けの概要

- | | |
|----------------|---------------------------------|
| (1) 買付け期間 | 平成26年2月14日から平成26年3月13日まで(20営業日) |
| (2) 買付け等の価格 | 1株につき金1,000円 |
| (3) 買付け予定数 | 1,400,000株 |
| (4) 公開買付け開始公告日 | 平成26年2月14日 |
| (5) 決済の開始日 | 平成26年4月7日 |

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	984,874	102.7
システムソリューション	1,046,167	121.8
プロダクツサービス	576,574	111.2
合計	2,607,616	111.6

- (注) 1 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,351,290	107.9	3,094,348	117.8
システムソリューション	2,286,873	135.3	2,140,231	123.9
プロダクツサービス	882,214	106.4	734,617	125.0
合計	5,520,379	117.5	5,969,197	120.8

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	1,184,694	101.3
システムソリューション	1,539,364	116.0
プロダクツサービス	1,011,109	134.2
合計	3,735,167	114.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。